

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 (千円)	R7決算額 (千円)	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率									
I 「稼げるまち」の実現																											
北九州空港の物流拠点化 と空港機能の強化	1	航空物流支援 事業	集貨ルートの確立や特殊大型貨物（シー＆エア輸送）の取込み、大型貨物定期便の誘致・安定化、通関機能の確立を目的として、トラック経費の支援（空港と物流拠点施設間）や航空会社への運航支援を実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし			4.1万トン	—										225,461	367,069	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、（R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと）目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	2	次世代航空物流構築事業【県・町連携】	2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組みを実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし			4.1万トン	—										65,000	66,033	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、（R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと）目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	3	北九州空港整備事業地元負担金	滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う経費を負担する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし			4.1万トン	—										934,133	598,550	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、（R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと）目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
	4	次世代空港機能強化事業	貨物取扱機能の向上を目的に、拡張された貨物地区への物流事業者の集積を図るため、上下水道等インフラ整備を実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量	R5	1.2万トン	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし			4.1万トン	—										100,600	12,871	概ね順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。 航空貨物取扱量は、（R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと）目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、「概ね順調」と評価する。	継続
東アジアのゲートウェイ 空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセス ネットワーク強化	5	新規航空路線支援事業【県・町連携】	新規航空路線の誘致や就航路線の安定化を目的として、航空会社への運航支援や利用促進などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし			125万人	—										125,149	113,486	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	6	国内線集客促進事業【刈田町連携】	ビジネス需要を補完する新たな旅客需要の取込みに向け、国内基幹路線の羽田線の利用促進を目的として、早朝深夜便の利用促進や首都圏共同プロモーションなどの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし			125万人	—										10,720	9,931	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	7	空港受入体制強化事業【刈田町連携】	旅客便及び貨物便の受入に向け、地上支援業務従事者不足の解消を目的として、通勤環境改善などの新規雇用促進支援を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし			125万人	—										11,285	5,511	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
	8	空港アクセス強化事業	バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便（小倉・朽網）や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数	R5	118万人	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし			125万人	—										239,800	223,132	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値						R7実績値	
	9	広域集客促進 事業	国内外の旅客需要の取込みを目的に、北九州空港を起点に博多・大分方面へのアクセス利便性向上に向け、MaaS事業（シームレス決済）を実施する。	空港企画課	北九州空港 利用者数	R5	118	万人	R10年度 までの 目標： 200万人	単年度 目標設 定なし	125	万人	—										25, 784	4, 475	概ね 順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4％増）であり、清州線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	継続
北九州港の機能強化	10	太刀浦地区土砂処分場整備 事業	北九州港の東部地区における航路や泊地の浚渫等による港湾機能の維持・向上のため、新たな土砂処分場の整備を行う。	計画課	公有水面埋立免許の取得	—	—		R9年度 までの 目標： 基本設計の完了 環境アセスの実施（現地調査） 公有水面埋立免許の作成	環境アセスの実施（現地調査） 基本設計の実施	環境アセスの実施（現地調査）の実施	—											94, 300	64, 203	概ね 順調	令和7年度は、公有水面埋立法に基づく埋立免許願書作成に必要な埋立護岸の形状を決めるため、土質調査及び基本設計を実施した。 基本設計については令和8年度に繰り越したが、公有水面埋立免許の出願に向けた影響は少ないと考えられるため「概ね順調」と判断した。 今後は、公有水面埋立免許の出願にかかる、埋立免許願書の作成や各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	拡充
北九州港の利用促進	11	海上モーダルシフト促進事業	2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者に対する補助を実施する。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10, 063	万トン	R11年 までの 目標： 10, 900万トン	R6年比増加	9, 745	万トン	96. 8%										7, 400	2, 175	概ね 順調	これまでの取組により、平日のフェリー利用は受入れ上限に達する状況まで増加するなど、海上出入貨物取扱量の水準維持に大きく寄与した。 今後は、まだ受入れ余地のある週末利用に施策を重点化して事業を継続していく。	継続
	12	港湾利用促進支援事業	北九州港に寄港する船会社の航路維持・拡大及び集貨拡大を目的として、新たな航路・貨物に対する補助を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10, 063	万トン	R11年 までの 目標： 10, 900万トン	R6年比増加	9, 745	万トン	96. 8%										100, 000	46, 895	概ね 順調	船会社や荷主等への訪問営業により北九州港利用によるインセンティブ制度をPRした結果、海上出入貨物取扱量は例年の水準を維持しているため今後も事業を継続していく。	継続
	13	北九州港集貨航路誘致事業	セミナーの開催や、様々な媒体を利用したのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量	R6	10, 063	万トン	R11年 までの 目標： 10, 900万トン	R6年比増加	9, 745	万トン	96. 8%										11, 345	9, 799	概ね 順調	首都圏や日本海沿岸地域において、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年の水準を維持しているため今後も事業を継続していく。	継続
産業用地の創出・確保	14	臨海部産業用地活用事業	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付を実施する。 臨海部産業用地への企業立地に向け、埋立地の造成を行う。	港営課 整備課	臨海部用地への分譲促進	—	—	—	臨海部用地年2件以上の分譲	臨海部用地の分譲完了	R5	0. 0	ha	R14年度 までの 目標： 16. 3ha	単年度 目標設 定なし	6. 3	ha	—	1, 795, 981	1, 462, 562	概ね 順調	臨海部用地について、響灘東部地区の土地を1件（6. 3ha）分譲するとともに、他の1件についても分譲に向けた事務を進めている。 また、新門司北地区については、分譲地を確保するため、地盤改良及びインフラ整備を実施したため、「概ね順調」と評価した。 引き続き、早期分譲に向け、埋立地の造成を進めていく。	継続				
風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	15	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。	洋上風力拠点推進課	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R5	1	機能	R12年度 までの 目標： 4機能（累計）	単年度 目標設 定なし	0	機能	—	浮体式拠点の形成	R5	0	箇所	R12年度 までの 目標： 1箇所	単年度 目標設 定なし	0	箇所	—	498, 772	544, 012	順調	4つの拠点機能の形成を進めるため、港湾施設整備を行うとともに、企業進出を促進するための企業訪問を行った。 また今後主流となる「浮体式」の拠点開発に向け、民間事業者との協議や、開発手法・工程等の分析を実施した。 当該協議や分析結果等を踏まえ、開発方針の検討を実施したため、「順調」と判断した。	継続
Ⅲ「安らぐまち」の実現																											
港湾の防災・減災機能の強化	16	海岸（高潮）事業	高潮の災害から背後地の住居や立地企業を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	整備課	後背地防護面積の拡大	H24	0. 0	ha	R8年度 までの 目標： 74. 0ha	70. 8	ha	73. 2	ha	103. 4%									30, 000	52, 258	順調	新門司北地区における海岸保全施設の整備工事が計画どおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めていく。	継続